

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 阪 聡 史

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	59,145	61,055	78,847
経常利益 (百万円)	4,452	4,055	5,820
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,037	2,192	2,774
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,101	3,007	3,676
純資産額 (百万円)	58,570	62,531	60,145
総資産額 (百万円)	90,578	94,880	93,986
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.89	53.70	67.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.7	62.0	60.1

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.94	25.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から、平成25年12月31日まで)の日本経済は、政府の経済・金融政策により円安・株高が続き、大企業を中心とした企業収益や雇用環境の改善などもあり、個人消費の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調となりました。広告業界においても、大阪地区のテレビスポット広告の出稿量が前年同期を少し上回るなど回復傾向が見られました。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入や催物収入が前年同期の実績よりも増えましたが、費用の増加が増収分を上回った結果、増収減益となりました。ハウジング事業においては、新たな住宅展示場や住宅設備関連の展示場がオープンし、増収増益となりました。ゴルフ事業においては、来場者数の増加や、会員権の販売が好調に推移したことにより増収増益となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は610億5千5百万円となり、前年同期に比べて19億9百万円(3.2%)の増収となりました。

一方、費用面では売上原価が397億2千5百万円で、前年同期に比べて21億6千万円(5.8%)増加しました。販売費及び一般管理費については174億3千2百万円となり、前年同期に比べて2億8百万円(1.2%)増加しました。以上の結果、営業利益は38億9千7百万円となり、前年同期に比べて4億6千万円(10.6%)の減益、経常利益は40億5千5百万円で3億9千7百万円(8.9%)の減益となりました。法人税等を差し引いた結果、四半期純利益は21億9千2百万円となり、前年同期に比べて1億5千5百万円(7.6%)の増益となりました。セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

[放送事業]

当第3四半期連結累計期間における放送事業の売上高は529億2千万円となり、前年同期に比べ13億4百万円(2.5%)の増収となりました。ネットタイム収入や主力のテレビスポット収入の増収に加えて、催物収入が大幅な増収となったことが大きな要因です。一方、営業費用は、ネットタイムやスポットの増収に伴いテレビ番組費やテレビ代理店手数料などが増え、さらに催物収入の増収に伴い催物費が増えて前年同期に比べ3.8%増加しました。この結果、営業利益は28億2千8百万円となり、前年同期に比べて5億6千2百万円(16.6%)の減益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は73億8千4百万円となり、前年同期に比べ5億3千万円(7.7%)の増収となりました。主力事業の住宅展示場運営において、首都圏での新しい住宅展示場(戸塚住宅公園)や新たな住宅設備関連の展示場(HDC大阪)がオープンしたことなどにより増収となりました。一方、営業費用は8.2%増加し、営業利益は9億5千6百万円となり、前年同期に比べて4千1百万円(4.6%)の増益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は7億5千万円となり、前年同期に比べ7千4百万円(11.0%)の増収となりました。来場者数の増加や、会員権の販売が好調に推移したことが主な要因です。一方、営業費用は売上高の増加に伴い2.6%増加し、営業利益は1億1千2百万円となり、前年同期に比べ6千万円(116.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億5千7百万円減少して327億2千7百万円となり、固定資産は25億5千1百万円増加して621億5千2百万円となりました。資産合計は8億9千4百万円増加して948億8千万円となりました。固定資産の増加は、主に投資有価証券の購入や保有する投資有価証券の時価が上昇したことなどによるものです。

(負債)

流動負債は8億2千9百万円減少して103億7千2百万円となり、固定負債は6億6千2百万円減少して219億7千5百万円となりました。負債合計は14億9千2百万円減少して323億4千8百万円となりました。負債が減少した主な理由は、未払金の支払いやリース料の支払いを行ったことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は23億8千6百万円増加し、625億3千1百万円となりました。四半期純利益21億9千2百万円を計上する一方、剰余金の配当5億5千1百万円を行いました。また、保有する投資有価証券の時価が上昇したため、その他有価証券評価差額金が増加しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は 100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		41,833,000		5,299		3,515

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,834,100	408,341	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		408,341	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式87株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	996,000		996,000	2.4
計		996,000		996,000	2.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,862	8,043
受取手形及び売掛金	¹ 12,439	¹ 12,780
有価証券	9,138	9,498
たな卸資産	941	569
その他	2,037	1,876
貸倒引当金	34	40
流動資産合計	34,385	32,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,248	20,726
土地	10,252	10,253
その他(純額)	7,424	7,161
有形固定資産合計	38,925	38,142
無形固定資産		
ソフトウェア	332	239
その他	219	183
無形固定資産合計	552	423
投資その他の資産		
投資有価証券	13,546	17,055
その他	6,822	6,775
貸倒引当金	246	243
投資その他の資産合計	20,122	23,587
固定資産合計	59,600	62,152
資産合計	93,986	94,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	6,306	5,234
未払法人税等	661	551
引当金	173	637
その他	¹ 4,061	¹ 3,949
流動負債合計	11,202	10,372
固定負債		
退職給付引当金	11,068	10,887
引当金	14	14
その他	11,555	11,073
固定負債合計	22,638	21,975
負債合計	33,841	32,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	46,814	48,456
自己株式	500	500
株主資本合計	55,223	56,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,271	1,916
その他の包括利益累計額合計	1,271	1,916
少数株主持分	3,649	3,749
純資産合計	60,145	62,531
負債純資産合計	93,986	94,880

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	59,145	61,055
売上原価	37,564	39,725
売上総利益	21,580	21,329
販売費及び一般管理費	17,223	17,432
営業利益	4,357	3,897
営業外収益		
受取利息	25	44
受取配当金	116	158
その他	97	83
営業外収益合計	239	285
営業外費用		
支払利息	102	72
固定資産処分損	26	48
その他	15	7
営業外費用合計	144	128
経常利益	4,452	4,055
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
投資有価証券評価損	386	-
投資有価証券売却損	-	9
特別損失合計	386	9
税金等調整前四半期純利益	4,065	4,049
法人税等	1,810	1,690
少数株主損益調整前四半期純利益	2,254	2,359
少数株主利益	217	166
四半期純利益	2,037	2,192

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,254	2,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	648
その他の包括利益合計	152	648
四半期包括利益	2,101	3,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,884	2,837
少数株主に係る四半期包括利益	217	170

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	40百万円	11百万円
設備等支払手形	13 "	26 "

なお、設備等支払手形は流動負債「その他」に含めて表示しております。

- 2 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員	474百万円	413百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,679百万円	2,551百万円
のれんの償却額	24 "	"

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	183	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	183	4.5	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	306	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	245	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,615	6,853	676	59,145		59,145
セグメント間の 内部売上高又は振替高	290	14	41	346	346	
計	51,905	6,868	718	59,492	346	59,145
セグメント利益	3,390	915	52	4,357		4,357

(注)1 調整額 346百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,920	7,384	750	61,055		61,055
セグメント間の 内部売上高又は振替高	284	16	44	345	345	
計	53,205	7,400	795	61,401	345	61,055
セグメント利益	2,828	956	112	3,897		3,897

(注)1 調整額 345百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49.89円	53.70円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,037	2,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,037	2,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第87期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月1日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	245百万円
1株当たりの金額	6.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

朝日放送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。